

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社サクラ

【英訳名】 Sasakura Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹倉敏彦

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島6丁目7番5号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 (06)6473 2131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 中野史郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島4丁目7番32号

【電話番号】 (06)6473 2131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 中野史郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	3,576,925	5,886,941	6,051,907	9,363,862	11,396,258
経常利益又は 経常損失() (千円)	314,346	268,059	470,139	259,039	364,788
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	189,219	77,224	146,037	1,440,640	213,714
純資産額 (千円)	20,539,943	19,298,000	19,844,508	19,365,494	19,595,386
総資産額 (千円)	24,113,038	23,847,094	26,103,368	24,077,936	24,745,680
1株当たり純資産額 (円)	1,178.43	1,138.85	1,171.32	1,132.26	1,156.58
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	10.83	4.52	8.62	83.09	12.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.2	80.9	76.0	80.4	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	526,142	833,935	1,214,207	327,405	500,670
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,941	1,060,740	165,080	1,276,233	1,359,127
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,706	241,284	63,962	335,848	242,689
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,877,132	812,009	463,296	826,265	1,444,341
従業員数 (名)	436	418	418	423	417
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,368,316	5,634,335	5,869,819	8,956,811	10,973,852
経常利益又は 経常損失() (千円)	319,881	257,793	451,840	285,020	334,874
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	188,088	77,881	131,525	1,448,718	207,049
資本金 (千円)	2,220,000	2,220,000	2,220,000	2,220,000	2,220,000
発行済株式総数 (千株)	17,657	17,657	17,657	17,657	17,657
純資産額 (千円)	20,412,137	19,169,506	19,703,889	19,235,699	19,466,302
総資産額 (千円)	23,718,309	23,458,056	25,754,022	23,691,761	24,316,195
1株当たり中間 (当期)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	7.00	8.00
自己資本比率 (%)	86.1	81.7	76.5	81.2	80.1
従業員数 (名)	326	316	317	317	313

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第58期中、第59期中および第58期については潜在株式が存在しないため、第57期中および第57期については1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産、1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
船舶用機器事業	79
陸上用機器事業	76
水処理装置事業	165
消音冷熱装置事業	70
全社共通	28
合計	418

(注) 1 従業員数には、使用人兼務役員、顧問、臨時従業員は含んでおりません。

2 従業員数には、嘱託を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	317
---------	-----

(注) 1 従業員数には、使用人兼務役員、顧問、臨時従業員は含んでおりません。

2 従業員数には、嘱託を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は、管理職および管理部門を除き、サクラ労働組合を結成しており、組合員数は平成17年9月30日現在、196名であります。

当組合は、JAM大阪(旧ゼンキン連合大阪)に所属しており、労使関係は円満であり、特記する事項はありません。なお、各連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な民間設備投資と底堅い個人消費に支えられ、緩やかな回復基調にあるものの、原油価格や原材料価格が高騰し、また大きな自然災害が相継ぎ、米国を始め海外景気には不透明感が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは、積極的な営業活動を展開してまいりましたが、当中間連結会計期間における受注高は、水処理装置事業の受注減により、70億82百万円（前年同期比10.7%減）となりました。売上高については、陸上用機器事業の売上高は減少したものの、水処理装置事業の売上が増加したことから、60億51百万円（同2.8%増）となりました。損益面では、前期に引き続き受注が堅調であったこと、売上高が増加したことから、営業利益3億41百万円（同107.6%増）、経常利益4億70百万円（同75.4%増）となりましたが、工事補償特別損失等の計上により、中間純利益は1億46百万円（同89.1%増）に止まりました。当中間連結会計期間末の受注残高は124億7百万円（同0.2%増）となりました。

船舶用機器事業は、国内や韓国造船所の高水準な新造船受注残を背景に、前期は多量の先行発注がなされた反動から、当中間連結会計期間の受注高は12億9百万円（前年同期比20.5%減）となりましたが、売上高は12億59百万円（同5.1%増）、営業利益は1億6百万円（同33.1%増）となり、当中間連結会計期間末受注残高は19億5百万円（同11.4%増）となりました。

陸上用機器事業は、原油価格高騰による石油製品市況の好転から石油精製業界の設備投資が増加し、同業界向け空冷式熱交換器の受注が増加したため、当中間連結会計期間の受注高は14億78百万円（同52.2%増）となりました。一方、売上高は空冷式熱交換器の売上が当中間連結会計期間に減少したため12億69百万円（同15.9%減）、営業利益は92百万円（同375.2%増）となり、当中間連結会計期間末受注残高は19億12百万円（同39.0%増）となりました。

水処理装置事業は、民需向け蒸発濃縮装置の受注は好調でありましたが、前年同期に受注が集中した海水淡水化装置の新規プラント受注やリハビリ工事の受注が少なく、当中間連結会計期間の受注高は33億24百万円（同27.3%減）となりました。売上高については、蒸発濃縮装置の売上が減少したものの、海水淡水化装置関連が増加したため、28億27百万円（同12.6%増）、営業利益は2億19百万円（同1.4%減）となり、当中間連結会計期間末受注残高は73億10百万円（同9.4%減）となりました。

消音冷熱装置事業他は、官公需・民需向けとも引き続き厳しい状況にありましたが、屋外空調機騒音対策の大型受注があったことから、当中間連結会計期間の受注高は10億69百万円（同23.5%増）となりました。売上高は6億95百万円（同4.1%増）、営業損失は76百万円（前年同期は1億57百万円の営業損失）となり、当中間連結会計期間末受注残高は12億79百万円（同3.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ9億81百万円減少し、当中間連結会計期間末には4億63百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加やたな卸資産の増加等により、資金は12億14百万円の減少（前年同期は8億33百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等がありましたが、有価証券の売却、償還による収入により、資金は1億65百万円の増加（前年同期は10億60百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったものの短期借入により、資金は63百万円の増加（前年同期は2億41百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
船舶用機器事業	1,259,773	5.1
陸上用機器事業	1,269,728	15.9
水処理装置事業	2,827,108	12.6
消音冷熱装置事業	679,703	4.0
合計	6,036,312	2.8

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には、賃貸事業の額は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
船舶用機器事業	1,209,256	20.5	1,905,830	11.4
陸上用機器事業	1,478,673	52.2	1,912,039	39.0
水処理装置事業	3,324,612	27.3	7,310,705	9.4
消音冷熱装置事業	1,054,101	23.8	1,279,033	3.8
合計	7,066,642	10.8	12,407,607	0.2

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には、賃貸事業の額は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
船舶用機器事業	1,259,773	5.1
陸上用機器事業	1,269,728	15.9
水処理装置事業	2,827,108	12.6
消音冷熱装置事業他	695,298	4.1
合計	6,051,907	2.8

(注) 1 賃貸事業販売実績の額は、消音冷熱装置事業他に含まれております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日揮商事株式会社	1,149,293	19.5	1,872,582	30.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は当社のみが行っております。当社の研究開発活動については、以下に記載のとおりであります。

当社は「水を造り、熱を活かし、音を究め、よりよい環境をつくる」ことを理念として掲げており、研究開発もこれに包含される領域に的を絞って、現有製品の改良、新製品の開発に努力しております。現有事業に関する研究開発は各事業部が、また新製品の開発は研究開発部が、それぞれ主として担当し取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発費総額は62百万円であり、その各事業の種類別セグメントにおける研究開発活動の概要は以下のとおりであります。

(1) 船舶用機器事業

機器事業部を中心として各種船舶用機器の研究開発を行っております。当中間連結会計期間は、船舶用プレート式造水装置の商品化研究、LNG船用超低温バタフライ弁の実用化研究、および新型プレート式造水装置の研究開発を実施致しました。当事業に係る研究開発費は40百万円であります。

(2) 水処理装置事業

水処理事業部を中心として水処理装置の研究開発を行っております。当中間連結会計期間は、オゾン利用の新技术開発、および浸出水のカラム試験を実施致しました。当事業に係る研究開発費は10百万円であります。

(3) 消音冷熱装置事業

音・冷熱事業部を中心として音響技術・消音技術および冷熱装置の研究開発を行っております。当中間連結会計期間は、水冷媒ルーツ冷凍機の研究開発、簾吸音パネルの研究開発を実施致しました。当事業に係る研究開発費は6百万円であります。

(4) 新規事業ならびにその他の研究開発

研究開発部を中心として新規事業の研究開発を行っております。当中間連結会計期間は、VOC汚染地下水処理装置の実証試験および各種の新規事業・新製品の調査活動などを実施致しました。当事業に係る研究開発費は4百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画していた研究施設「ササクラ テクノプラザ」が完成いたしました。その内容については「2 設備の新設、除却等の計画」のとおりです。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	ササクラ テクノプラザ (大阪市西淀川区)	船舶用機器事業 陸上用機器事業 水処理装置事業 消音冷熱装置事業他	研究施設	626,790	平成17年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	67,657,000
計	67,657,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,657,000	17,657,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	17,657,000	17,657,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 から 平成17年9月30日		17,657,000		2,220,000		1,442,574

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 笹 興	大阪市西淀川区姫里2丁目10番8号	7,051	39.93
笹 倉 敏 彦	兵庫県芦屋市業平町7番6号	1,255	7.10
西 保 由 紀 子	兵庫県芦屋市山手町3番34-501号	878	4.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	845	4.78
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区竹島4丁目7番32号	715	4.04
上 田 聖 子	兵庫県西宮市甲子園口2丁目14番3号	530	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	475	2.69
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社 東京支店)	カボット スクエア 25、カナリア ウーフ、ロンドン E14 4QA 英国 (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	412	2.33
ササクラ従業員持株会	大阪市西淀川区竹島4丁目7番32号	383	2.16
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	エミール ロイター アベニュー11、 L-2420、ルクセンブルク (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	240	1.35
計		12,786	72.41

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 715,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,927,000	16,927	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	17,657,000		
総株主の議決権		16,927	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権の数17個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ササクラ	大阪市西淀川区 竹島4丁目7番3号	715,000		715,000	4.0
計		715,000		715,000	4.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	719	721	700	870	864	998
最低(円)	659	648	650	658	743	751

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		812,009		463,296		1,444,341	
2 受取手形及び売掛金		6,570,320		7,232,766		5,939,305	
3 有価証券		1,402,009		1,456,640		1,451,000	
4 たな卸資産		1,996,903		3,698,508		2,615,473	
5 前渡金		7,446		227,792		160,369	
6 前払費用		84,455		184,504		45,136	
7 繰延税金資産		107,549		313,201		310,713	
8 その他		193,354		147,682		270,227	
貸倒引当金		9,062		8,952		5,284	
流動資産合計		11,164,987	46.8	13,715,440	52.5	12,231,284	49.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,751,560		5,308,514		4,771,959	
減価償却累計額		3,298,737	1,452,823	3,381,174	1,927,339	3,350,292	1,421,667
(2) 機械装置及び 運搬具		2,037,862		2,099,449		2,071,031	
減価償却累計額		1,694,814	343,048	1,737,384	362,064	1,719,043	351,987
(3) 工具器具及び備品		829,272		880,216		819,187	
減価償却累計額		726,639	102,633	743,003	137,213	730,525	88,661
(4) 土地		1,914,613		1,836,581		1,906,096	
(5) 建設仮勘定				6,121		196,679	
有形固定資産合計		3,813,118	16.0	4,269,320	16.4	3,965,092	16.0
2 無形固定資産		15,414	0.1	9,746	0.0	11,094	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,304,434		7,737,052		7,986,923	
(2) 長期前払費用		20,016		38,459		44,102	
(3) 繰延税金資産		60,231		63,440		56,116	
(4) その他		544,995		351,584		534,792	
貸倒引当金		76,104		81,676		83,726	
投資その他の 資産合計		8,853,574	37.1	8,108,860	31.1	8,538,208	34.5
固定資産合計		12,682,107	53.2	12,387,928	47.5	12,514,396	50.6
資産合計		23,847,094	100.0	26,103,368	100.0	24,745,680	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	920,685		1,230,067		1,027,194	
2	短期借入金			200,000			
3	未払費用	60,122		76,627		77,244	
4	未払法人税等	22,927		16,769		43,880	
5	前受金	326,859		763,816		512,303	
6	賞与引当金	210,022		246,843		221,818	
7	工事補償等引当金	171,000		168,000		180,000	
8	その他	441,153		700,897		408,483	
	流動負債合計	2,152,770	9.0	3,403,022	13.0	2,470,924	9.9
固定負債							
1	繰延税金負債	219,738		643,246		475,007	
2	退職給付引当金	1,952,641		1,950,291		1,966,421	
3	役員退職引当金	207,610		242,539		224,550	
	固定負債合計	2,379,989	10.0	2,836,077	10.9	2,665,979	10.8
	負債合計	4,532,760	19.0	6,239,100	23.9	5,136,903	20.7
(少数株主持分)							
	少数株主持分	16,333	0.1	19,759	0.1	13,389	0.1
(資本の部)							
	資本金	2,220,000	9.3	2,220,000	8.5	2,220,000	9.0
	資本剰余金	1,442,574	6.0	1,442,574	5.5	1,442,574	5.8
	利益剰余金	15,472,404	64.9	15,617,891	59.8	15,608,893	63.1
	その他有価証券 評価差額金	514,495	2.1	925,654	3.6	683,785	2.8
	為替換算調整勘定	43,381	0.2	35,183	0.1	36,428	0.1
	自己株式	394,855	1.6	396,794	1.5	396,296	1.6
	資本合計	19,298,000	80.9	19,844,508	76.0	19,595,386	79.2
	負債、少数株主持分 及び資本合計	23,847,094	100.0	26,103,368	100.0	24,745,680	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,886,941	100.0	6,051,907	100.0	11,396,258	100.0
売上原価		4,619,857	78.5	4,641,033	76.7	9,146,402	80.3
売上総利益		1,267,083	21.5	1,410,873	23.3	2,249,856	19.7
販売費及び一般管理費							
1 支払運賃		73,235		92,672		166,360	
2 特許権使用料		5,598		6,445		15,812	
3 販売手数料		99,263		75,159		156,441	
4 広告宣伝費		11,787		7,776		22,846	
5 貸倒引当金繰入額		232		3,602		3,415	
6 役員報酬		56,021		51,540		96,181	
7 従業員給料手当		256,284		262,161		599,891	
8 賞与引当金繰入額		73,194		80,371		72,345	
9 福利厚生費		74,864		63,635		136,651	
10 退職給付引当金 繰入額		34,790		44,782		78,596	
11 役員退職引当金 繰入額		16,565		18,158		33,506	
12 旅費交通費		49,664		45,077		96,957	
13 賃借料		32,227		33,742		63,299	
14 工事補償等費		10,701					
15 工事補償等引当金 繰入額		75,000		44,300		96,377	
16 研究開発費		61,175		62,531		107,957	
17 減価償却費		17,628		21,159		35,281	
18 その他		154,570	18.7	156,685	17.7	286,943	18.1
営業利益		164,276	2.8	341,070	5.6	180,989	1.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益										
1 受取利息		66,186			57,672			128,839		
2 受取配当金		13,265			29,000			22,299		
3 為替差益		18,649			30,083			25,482		
4 連結調整勘定償却額		7,202						7,202		
5 持分法による 投資利益					7,862					
6 その他		13,402	118,706	2.0	6,850	131,469	2.2	21,681	205,505	1.8
営業外費用										
1 支払利息		381			439			630		
2 持分法による 投資損失		5,630						6,370		
3 貸倒引当金繰入額		2,196						3,950		
4 その他	1	6,715	14,923	0.3	1,960	2,399	0.0	10,755	21,706	0.2
経常利益			268,059	4.5		470,139	7.8		364,788	3.2
特別利益										
1 投資有価証券売却益		87,730						88,430		
2 その他		64	87,795	1.5				4,449	92,879	0.8
特別損失										
1 固定資産除却損	2	37,921			30,677			40,914		
2 工事補償特別損失		161,644			218,056			161,644		
3 減損損失	3				69,084					
4 その他		8,485	208,050	3.5	1,671	319,489	5.3	14,971	217,530	1.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			147,803	2.5		150,650	2.5		240,138	2.1
法人税、住民税 及び事業税		14,242			7,194			33,587		
法人税等調整額		58,510	72,752	1.2	9,305	2,110	0.0	3,231	30,356	0.2
少数株主利益又は 少数株主損失()			2,174	0.0		6,723	0.1		3,932	0.0
中間(当期)純利益			77,224	1.3		146,037	2.4		213,714	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,442,574		1,442,574		1,442,574
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,442,574		1,442,574		1,442,574
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			15,515,558		15,608,893		15,515,558
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		77,224	77,224	146,037	146,037	213,714	213,714
利益剰余金減少高							
1 配当金		119,719		135,540		119,719	
2 役員賞与		660	120,379	1,500	137,040	660	120,379
利益剰余金 中間期末(期末)残高			15,472,404		15,617,891		15,608,893

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	147,803	150,650	240,138
2		減価償却費	101,686	104,696	206,127
3		連結調整勘定償却額	7,202		7,202
4		貸倒引当金の増加額(又は減少額())	2,429	1,617	6,274
5		賞与引当金の増加額(又は減少額())	7,721	25,025	19,517
6		工事補償等引当金の増加額(又は減少額())	24,000	12,000	33,000
7		退職給付引当金の増加額(又は減少額())	61,459	15,960	47,363
8		役員退職引当金の増加額(又は減少額())	3,107	17,989	20,047
9		受取利息及び受取配当金	79,452	86,672	151,139
10		支払利息	381	439	630
11		為替差損(又は差益())	874	4,612	4,856
12		投資有価証券評価損		471	
13		有価証券売却損益	322		1,066
14		投資有価証券売却損益	87,730	263	88,430
15		持分法による投資損益	5,630	7,862	6,370
16		固定資産除売却損	37,921	30,677	39,437
17		工事補償特別損失	161,644	218,056	161,644
18		減損損失		69,084	
19		売上債権の減少額(又は増加額())	283,612	1,036,595	535,163
20		たな卸資産の減少額(又は増加額())	265,062	1,088,937	886,457
21		仕入債務の増加額(又は減少額())	500,236	138,165	545,799
22		その他	117,790	114,492	212,199
		小計	911,417	1,381,540	676,164
23		利息及び配当金の受取額	94,234	198,490	176,753
24		利息の支払額	379	441	635
25		法人税等の支払額	16,373	30,719	625
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			833,935	1,214,207	500,670
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有価証券の売却、償還による収入	987,768	700,000	1,689,090
2		有形固定資産の取得による支出	37,061	461,986	290,253
3		有形固定資産の売却による収入	743	1,274	12,176
4		投資有価証券の取得による支出	347,600	52,881	349,273
5		投資有価証券の売却による収入	461,063	1,497	301,630
6		その他	4,173	22,824	4,243
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			1,060,740	165,080	1,359,127
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入による増減		200,000	
2		自己株式の取得による支出	120,616	498	122,057
3		配当金の支払額	119,719	135,540	119,719
4		少数株主への配当金の支払額	949		913
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			241,284	63,962	242,689
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			222	4,119	2,308
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())					
			14,257	981,046	618,076
現金及び現金同等物の期首残高					
			826,265	1,444,341	826,265
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
			812,009	463,296	1,444,341

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社サービスセンター 株式会社セック P.T. SASAKURA INDONESIA</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.)CO.,LTD.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社サービスセンター 株式会社セック P.T. SASAKURA INDONESIA</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.)CO.,LTD.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社サービスセンター 株式会社セック P.T. SASAKURA INDONESIA</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.)CO.,LTD.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.)CO.,LTD. 持分法を適用しない理由 非連結子会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.)CO.,LTD. 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.) CO.,LTD. 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>b 原材料 先入先出法による原価 法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法によっております。</p> <p>また、取得価額100千円以 上200千円未満の少額減価償 却資産については、3年間で 均等償却をしております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>有形固定資産 主として、定率法によって おります。</p> <p>ただし、当社および国内連 結子会社は平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法によっております。</p> <p>また、取得価額100千円以 上200千円未満の少額減価償 却資産については、3年間で 均等償却をしております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事補償等引当金 販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき売上高に一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務および数理計算上の差異については発生連結会計年度で一括償却しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事補償等引当金 販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用等の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高に一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事補償等引当金 販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用等の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき売上高の一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務および数理計算上の差異については発生連結会計年度で一括償却しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行い通常の外貨建営業取引の実績を踏まえ、外貨建金銭債権債務および成約高の範囲内で行うこととしております。</p>	<p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が69,084千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
<p>1 その他の内訳</p> <p>材料貯蔵品 3,321千円</p> <p>処分損 3,394千円</p> <p>その他</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 29,937千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,025千円</p> <p>工具器具及び備品等 5,958千円</p> <p>3</p>	<p>1 その他の内訳</p> <p>仕掛品 1,699千円</p> <p>廃棄損等 260千円</p> <p>その他</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 30,460千円</p> <p>機械装置及び運搬具 148千円</p> <p>工具器具及び備品等 68千円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>土地</td> <td>神奈川県 横浜市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 豊岡市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の賃貸物件並びに遊休資産について、市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p>減損処理額69,084千円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは原則として地域別の区分を単位とし、賃貸物件並びに遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>賃貸物件並びに遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸物件	土地	神奈川県 横浜市	遊休資産	土地	兵庫県 豊岡市ほか	<p>1 その他の内訳</p> <p>材料貯蔵品 4,242千円</p> <p>処分損 6,513千円</p> <p>その他</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 31,224千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,466千円</p> <p>工具器具及び備品 7,223千円</p> <p>3</p>
用途	種類	場所									
賃貸物件	土地	神奈川県 横浜市									
遊休資産	土地	兵庫県 豊岡市ほか									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 812,009千円	現金及び預金勘定 463,296千円	現金及び預金勘定 1,444,341千円
現金及び現金同等物 812,009千円	現金及び現金同等物 463,296千円	現金及び現金同等物 1,444,341千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品等 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,310</td> <td>179,949</td> <td>190,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,642</td> <td>100,103</td> <td>105,745</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,668</td> <td>79,846</td> <td>84,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,881千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,844千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	10,310	179,949	190,259	減価償却累計額相当額	5,642	100,103	105,745	中間期末残高相当額	4,668	79,846	84,514	1年以内	37,632千円	1年超	46,881千円	合計	84,514千円	支払リース料	26,844千円	減価償却費相当額	26,844千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品等 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,310</td> <td>160,624</td> <td>170,934</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,754</td> <td>102,723</td> <td>110,477</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,556</td> <td>57,901</td> <td>60,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,511千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,457千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,014千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	10,310	160,624	170,934	減価償却累計額相当額	7,754	102,723	110,477	中間期末残高相当額	2,556	57,901	60,457	1年以内	31,945千円	1年超	28,511千円	合計	60,457千円	支払リース料	18,014千円	減価償却費相当額	18,014千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品等 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,310</td> <td>179,949</td> <td>190,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,698</td> <td>118,037</td> <td>124,735</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,612</td> <td>61,912</td> <td>65,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,451千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,524千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,554千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	10,310	179,949	190,259	減価償却累計額相当額	6,698	118,037	124,735	期末残高相当額	3,612	61,912	65,524	1年以内	35,072千円	1年超	30,451千円	合計	65,524千円	支払リース料	44,554千円	減価償却費相当額	44,554千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品等 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	10,310	179,949	190,259																																																																													
減価償却累計額相当額	5,642	100,103	105,745																																																																													
中間期末残高相当額	4,668	79,846	84,514																																																																													
1年以内	37,632千円																																																																															
1年超	46,881千円																																																																															
合計	84,514千円																																																																															
支払リース料	26,844千円																																																																															
減価償却費相当額	26,844千円																																																																															
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品等 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	10,310	160,624	170,934																																																																													
減価償却累計額相当額	7,754	102,723	110,477																																																																													
中間期末残高相当額	2,556	57,901	60,457																																																																													
1年以内	31,945千円																																																																															
1年超	28,511千円																																																																															
合計	60,457千円																																																																															
支払リース料	18,014千円																																																																															
減価償却費相当額	18,014千円																																																																															
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品等 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	10,310	179,949	190,259																																																																													
減価償却累計額相当額	6,698	118,037	124,735																																																																													
期末残高相当額	3,612	61,912	65,524																																																																													
1年以内	35,072千円																																																																															
1年超	30,451千円																																																																															
合計	65,524千円																																																																															
支払リース料	44,554千円																																																																															
減価償却費相当額	44,554千円																																																																															

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	7,748,465	7,903,636	155,170

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	958,406	1,830,401	871,994
(2) 債券 その他	40,000	40,031	31
合計	998,406	1,870,432	872,025

3 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	75,575
出資証券	530
合計	76,105

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	6,426,976	6,549,071	122,095

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,066,746	2,635,627	1,568,880
(2) 債券 その他	40,000	40,025	25
合計	1,106,746	2,675,652	1,568,905

3 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	75,575
出資証券	58
合計	75,633

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	7,140,035	7,319,371	179,336

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,014,223	2,173,139	1,158,916
(2) 債券 その他	40,000	40,008	8
合計	1,054,223	2,213,147	1,158,924

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 出資証券	75,575 530
合計	76,105

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約 (売建 米ドル)	143,048		142,557	490
	スワップ (クーポンスワップ)	419,800		2,258	519
合計		562,848		144,815	29

- (注) 1 時価の算定方法は、スワップ契約・・・スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格
為替予約・・・先物為替相場
- 2 上記契約における想定元本額(契約額等)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ (クーポンスワップ)	419,800		260	2,517
合計		419,800		260	2,517

- (注) 1 時価の算定方法は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によります。
- 2 上記スワップ契約における想定元本額(契約額等)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	船舶用 機器事業 (千円)	陸上用 機器事業 (千円)	水処理装置 事業 (千円)	消音冷熱 装置事業他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,198,659	1,510,325	2,509,974	667,980	5,886,941		5,886,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,198,659	1,510,325	2,509,974	667,980	5,886,941		5,886,941
営業費用	1,118,829	1,490,956	2,287,345	825,534	5,722,664		5,722,664
営業利益又は 営業損失()	79,830	19,369	222,629	157,554	164,276		164,276

(注) 1 事業区分の方法

当企業集団の事業区分の方法は、製品の種類、性質および販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な製品

船舶用機器事業	海水淡水化装置、熱交換器、エゼクタ、脱気器、汚水処理装置、油水分離器。
陸上用機器事業	空冷式熱交換器、超低温バタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール、省エネルギー用熱交換器、高温集塵器。
水処理装置事業	陸上用海水淡水化装置、逆浸透水处理装置、蒸発濃縮装置、オゾン発生装置、多段式蒸発乾燥機、油水分離器。
消音冷熱装置事業他	騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、駐車場経営等。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	船舶用 機器事業 (千円)	陸上用 機器事業 (千円)	水処理装置 事業 (千円)	消音冷熱 装置事業他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,259,773	1,269,728	2,827,108	695,298	6,051,907		6,051,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,259,773	1,269,728	2,827,108	695,298	6,051,907		6,051,907
営業費用	1,153,536	1,177,682	2,607,571	772,048	5,710,836		5,710,836
営業利益又は 営業損失()	106,237	92,046	219,537	76,750	341,070		341,070

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類、性質および販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な製品

船舶用機器事業	船舶用海水淡水化装置、熱交換器、エゼクタ、脱気器、汚水処理装置、油水分離器。
陸上用機器事業	空冷式熱交換器、超低温バタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール、省エネルギー用熱交換器。
水処理装置事業	陸上用海水淡水化装置、逆浸透水处理装置、蒸発濃縮装置、オゾン発生装置、多段式蒸発乾燥機。
消音冷熱装置事業他	騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、駐車場経営等。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	船舶用 機器事業 (千円)	陸上用 機器事業 (千円)	水処理装置 事業 (千円)	消音冷熱 装置事業他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,299,374	2,360,657	4,887,131	1,849,096	11,396,258		11,396,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,299,374	2,360,657	4,887,131	1,849,096	11,396,258		11,396,258
営業費用	2,113,981	2,376,588	4,598,697	2,125,999	11,215,268		11,215,268
営業利益又は 営業損失()	185,393	15,931	288,434	276,905	180,989		180,989

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類、性質および販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な製品

船舶用機器事業	船舶用海水淡水化装置、熱交換器、エゼクタ、脱気器、汚水処理装置、油水分離器。
陸上用機器事業	空冷式熱交換器、超低温バタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール、省エネルギー用熱交換器。
水処理装置事業	陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置、オゾン発生装置、多段式蒸発乾燥機。
消音冷熱装置事業他	騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、駐車場経営等。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	アジア (除く中近東)	中近東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	296,653	7,960	18,103	322,716
連結売上高(千円)				5,886,941
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	0.1	0.3	5.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分の属する主な国又は地域
 (1) アジア(除く中近東)...韓国・中国・タイ・シンガポール
 (2) 中近東.....バーレーン・イラン・クウェート
 (3) その他の地域.....ギリシャ・アメリカ合衆国・チリ
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	アジア (除く中近東)	中近東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	281,828	766,693	17,143	1,065,664
連結売上高(千円)				6,051,907
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	12.7	0.3	17.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分の属する主な国又は地域
 (1) アジア(除く中近東)...韓国・インドネシア・台湾
 (2) 中近東.....サウジアラビア・バーレーン・クウェート
 (3) その他の地域.....ギリシャ・アメリカ合衆国・チリ
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	アジア (除く中近東)	中近東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	604,923	720,233	30,073	1,355,229
連結売上高(千円)				11,396,258
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	6.3	0.3	11.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア(除く中近東).....韓国・インドネシア・タイ・インド
 (2) 中近東.....サウジアラビア・バーレーン
 (3) その他の地域.....ギリシャ
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,138.89円	1株当たり純資産額 1,171.32円	1株当たり純資産額 1,156.58円
1株当たり中間純利益 4.52円	1株当たり中間純利益 8.62円	1株当たり当期純利益 12.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益	77,224千円	146,037千円	213,714千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	77,224千円	146,037千円	213,714千円
普通株式の期中平均株式数	17,079千株	16,942千株	17,011千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		当社グループが納入した製品の一部に欠陥があったとの見解から、取引先等からその補修等に要した費用の損害賠償請求を受けていた事案について、平成17年4月25日付にて当該取引先等より東京簡易裁判所民事部に調停の申立がなされました。本事案について、当社グループは負担することが妥当と思われる金額を既に費用計上しておりますが、今後の協議により変動する可能性があります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		606,669		321,877		1,249,512	
2 受取手形		757,922		1,051,277		1,587,007	
3 売掛金		5,720,749		6,102,303		4,280,575	
4 有価証券		1,301,037		1,456,640		1,451,000	
5 たな卸資産		1,790,349		3,510,127		2,335,363	
6 その他	3	397,308		849,397		810,094	
貸倒引当金		4,367		7,837		3,581	
流動資産合計		10,569,669	45.0	13,283,785	51.6	11,709,973	48.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,216,694		1,671,058		1,184,812	
(2) 構築物		182,833		208,013		186,414	
(3) 機械及び装置		320,004		326,050		311,463	
(4) 土地		1,848,083		1,771,633		1,840,717	
(5) その他		112,308		151,731		295,563	
有形固定資産合計		3,679,923	15.7	4,128,487	16.0	3,818,971	15.7
2 無形固定資産		14,736	0.1	9,069	0.0	10,417	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,052,962		7,374,026		7,629,716	
(2) 関係会社株式		658,652		657,021		658,652	
(3) その他		558,048		383,142		572,025	
貸倒引当金		75,937		81,510		83,560	
投資その他の 資産合計		9,193,726	39.2	8,332,680	32.4	8,776,834	36.1
固定資産合計		12,888,386	55.0	12,470,236	48.4	12,606,222	51.8
資産合計		23,458,056	100.0	25,754,022	100.0	24,316,195	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		878,512		1,224,393		931,546	
2				200,000			
3	2	363,093		615,887		316,532	
4		10,728		11,914		27,780	
5		187,192		225,994		201,064	
6		171,000		168,000		180,000	
7		443,704		917,015		669,179	
流動負債合計		2,054,230	8.8	3,363,206	13.1	2,326,103	9.5
固定負債							
1		219,725		643,246		475,007	
2		1,834,413		1,837,940		1,855,942	
3		180,180		205,740		192,840	
固定負債合計		2,234,319	9.5	2,686,926	10.4	2,523,789	10.4
負債合計		4,288,550	18.3	6,050,132	23.5	4,849,893	19.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,220,000	9.5	2,220,000	8.6	2,220,000	9.1
1		1,442,574		1,442,574		1,442,574	
資本剰余金合計		1,442,574	6.1	1,442,574	5.6	1,442,574	6.0
利益剰余金							
1		555,000		555,000		555,000	
2		12,560,000		12,560,000		12,560,000	
3		2,272,309		2,397,462		2,401,477	
利益剰余金合計		15,387,309	65.6	15,512,462	60.2	15,516,477	63.8
その他有価証券 評価差額金		514,476	2.2	925,646	3.6	683,547	2.8
自己株式		394,855	1.7	396,794	1.5	396,296	1.6
資本合計		19,169,506	81.7	19,703,889	76.5	19,466,302	80.1
負債・資本合計		23,458,056	100.0	25,754,022	100.0	24,316,195	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,634,335	100.0	5,869,819	100.0	10,973,852	100.0
売上原価		4,538,244	80.5	4,635,283	79.0	9,071,484	82.7
売上総利益		1,096,090	19.5	1,234,535	21.0	1,902,367	17.3
販売費及び一般管理費		940,643	16.7	916,573	15.6	1,754,331	16.0
営業利益		155,447	2.8	317,961	5.4	148,036	1.3
営業外収益	1	113,246	2.0	136,412	2.3	201,914	1.9
営業外費用	2	10,901	0.2	2,533	0.0	15,076	0.1
経常利益		257,793	4.6	451,840	7.7	334,874	3.1
特別利益	3	87,795	1.5			92,879	0.8
特別損失	4, 5	207,864	3.7	319,340	5.5	217,293	2.0
税引前中間(当期) 純利益		137,723	2.4	132,500	2.2	210,460	1.9
法人税、住民税 及び事業税		4,050		3,434		13,315	
法人税等調整額		55,791	59,841	2,460	974	9,904	3,411
中間(当期)純利益		77,881	1.4	131,525	2.2	207,049	1.9
前期繰越利益		2,194,428		2,265,936		2,194,428	
中間(当期)未処分 利益		2,272,309		2,397,462		2,401,477	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式および関連会社 株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式および関連会社 株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式および関連会社 株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 によっております。 また、取得価額100千円以上 200千円未満の少額減価償却資 産については、3年間で均等償 却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 工事補償等引当金 販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき売上高に一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務および数理計算上の差異については発生会計年度で一括償却しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償等引当金 販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用等の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき当中間会計期間末に至る1年間の売上高に一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積りにより計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償等引当金 販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用等の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき売上高の一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積りにより計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務および数理計算上の差異については、発生会計年度で一括償却しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行い通常の外貨建営業取引の実績を踏まえ、外貨建金銭債権債務および成約高の範囲内で行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が69,084千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 5,593,099千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 5,729,440千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 5,671,461千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ未払金に含めて表示しております。</p>	<p>2</p>	<p>2</p>
<p>3</p>	<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,549千円</p> <p>有価証券利息 58,950千円</p> <p>受取配当金 20,419千円</p> <p>為替差益 16,563千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 381千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,950千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 87,730千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 37,735千円</p> <p>工事補償特別損失 161,644千円</p> <p>5</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,151千円</p> <p>有価証券利息 51,567千円</p> <p>受取配当金 43,994千円</p> <p>為替差益 31,509千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 439千円</p> <p>仕掛品廃棄損等 1,960千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 31,728千円</p> <p>工事補償特別損失 218,056千円</p> <p>減損損失 69,084千円</p> <p>5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>土地</td> <td>神奈川県横浜市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県豊岡市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の賃貸物件並びに遊休資産について、市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 減損処理額69,084千円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは原則として地域別の区分を単位とし、賃貸物件並びに遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 賃貸物件並びに遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 93,773千円</p> <p>無形固定資産 1,347千円</p>	用途	種類	場所	賃貸物件	土地	神奈川県横浜市	遊休資産	土地	兵庫県豊岡市ほか	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10,669千円</p> <p>有価証券利息 114,759千円</p> <p>受取配当金 29,453千円</p> <p>為替差益 28,930千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 630千円</p> <p>材料貯蔵品処分損 4,242千円</p> <p>デリバティブ評価損 2,517千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,950千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 88,430千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 40,678千円</p> <p>工事補償特別損失 161,644千円</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 191,928千円</p> <p>無形固定資産 2,695千円</p>
用途	種類	場所									
賃貸物件	土地	神奈川県横浜市									
遊休資産	土地	兵庫県豊岡市ほか									
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 95,114千円</p> <p>無形固定資産 1,347千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 93,773千円</p> <p>無形固定資産 1,347千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 191,928千円</p> <p>無形固定資産 2,695千円</p>									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品等 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,310</td> <td>179,949</td> <td>190,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,642</td> <td>100,103</td> <td>105,745</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,668</td> <td>79,846</td> <td>84,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,881千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,844千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	10,310	179,949	190,259	減価償却累計額相当額	5,642	100,103	105,745	中間期末残高相当額	4,668	79,846	84,514	1年内	37,632千円	1年超	46,881千円	合計	84,514千円	支払リース料	26,844千円	減価償却費相当額	26,844千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品等 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,310</td> <td>160,624</td> <td>170,934</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,754</td> <td>102,723</td> <td>110,477</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,556</td> <td>57,901</td> <td>60,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,511千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,457千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,014千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	10,310	160,624	170,934	減価償却累計額相当額	7,754	102,723	110,477	中間期末残高相当額	2,556	57,901	60,457	1年内	31,945千円	1年超	28,511千円	合計	60,457千円	支払リース料	18,014千円	減価償却費相当額	18,014千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品等 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,310</td> <td>179,949</td> <td>190,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,698</td> <td>118,037</td> <td>124,735</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,612</td> <td>61,912</td> <td>65,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,451千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,524千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,554千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	10,310	179,949	190,259	減価償却累計額相当額	6,698	118,037	124,735	期末残高相当額	3,612	61,912	65,524	1年内	35,072千円	1年超	30,451千円	合計	65,524千円	支払リース料	44,554千円	減価償却費相当額	44,554千円
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品等 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	10,310	179,949	190,259																																																																													
減価償却累計額相当額	5,642	100,103	105,745																																																																													
中間期末残高相当額	4,668	79,846	84,514																																																																													
1年内	37,632千円																																																																															
1年超	46,881千円																																																																															
合計	84,514千円																																																																															
支払リース料	26,844千円																																																																															
減価償却費相当額	26,844千円																																																																															
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品等 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	10,310	160,624	170,934																																																																													
減価償却累計額相当額	7,754	102,723	110,477																																																																													
中間期末残高相当額	2,556	57,901	60,457																																																																													
1年内	31,945千円																																																																															
1年超	28,511千円																																																																															
合計	60,457千円																																																																															
支払リース料	18,014千円																																																																															
減価償却費相当額	18,014千円																																																																															
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品等 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	10,310	179,949	190,259																																																																													
減価償却累計額相当額	6,698	118,037	124,735																																																																													
期末残高相当額	3,612	61,912	65,524																																																																													
1年内	35,072千円																																																																															
1年超	30,451千円																																																																															
合計	65,524千円																																																																															
支払リース料	44,554千円																																																																															
減価償却費相当額	44,554千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年 9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		当社が納入した製品の一部に欠陥があったとの見解から、取引先等からその補修等に要した費用の損害賠償請求を受けていた事案について、平成17年 4月25日付にて当該取引先等より東京簡易裁判所民事部に調停の申立がなされました。本事案について、当社は負担することが妥当と思われる金額を既に費用計上しておりますが、今後の協議により変動する可能性があります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年4月5日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年5月9日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年6月3日
近畿財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年7月5日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社ササクラ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社サクラ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サクラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サクラ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社サクラ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サクラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サクラの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社サクラ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サクラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サクラの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。